

令和3年度第2回江南市水道事業経営審議会 会議録（概要）

会議名：令和3年度第2回江南市水道事業経営審議会

開催日時：令和4年2月14日（月） 午前10時から午後11時30分

場所：市役所 2階 大会議室

委員：出席委員8名

尾関 昭 （市議会議員）

宮地 友治 （市議会議員）

浅野 敏夫 （団体代表）

小川 隆史 （団体代表）

栗山 憲人 （団体代表）

横山 幸司 （学識経験者）

深尾 俊一 （公募委員）

廣島 はるみ （公募委員）

事務局：古田（水道部長兼水道課長）

尾関（水道課主幹）

加藤（水道課工務グループリーダー）

安田（水道課配水・維持グループリーダー）

三輪（水道課経営・業務グループリーダー）

市川（水道課経営・業務グループ）

資料1 令和4年度江南市水道事業会計当初予算（案）の概要

資料2 経営戦略の進捗状況について

資料3 経営比較分析（令和2年度決算）

資料 江南の水道No.21

1. 開会

2. 議題

(1) 令和4年度当初予算(案)について

○事務局：資料1について説明。

○委員：資料1(4)収益的収支の前年度比較について、「令和3年度12月補正」は、令和3年度の決算見込み数値か。

○事務局：令和3年度当初予算から、主に人事異動に伴う人件費を補正した数値である。

○委員：令和3年度は差引きで3億円、令和4年度は3.3億円の黒字であり、10%程度、利益が増加見込みということか。

○事務局：純利益とは異なるが、税込みの数値ではそうなる。

○委員：後飛保第5号井、第6号井の水質は改善しているか。

○事務局：テトラクロロエチレンが水質基準を超える状況であるため、揚水後そのまま放流し、年4回の水質検査を行っているが、改善は見られない。

○委員：揚水によるコストがかかり続けているので、いずれ揚水を止めるなどの判断が必要になるか。

○事務局：設備投資により、テトラクロロエチレンの浄化は可能であるが、今後は地下水の揚水規制に従い揚水を減少する計画があるため、メリット、デメリットを勘案し、今後の方針を決めることとなる。

○委員：水道工事は、下水道事業、舗装工事と同時施工に努めていると思うが、令和4年度はどの程度同時工事ができる見込みか。

○事務局：割合は把握していないが、令和4年度の下水道の工事予定箇所からすると、例年と比べて少なくなる見込みである。

○委員：資料4ページ、基幹管路更新工事測量設計委託6,220メートルは、令和4年度から令和7年度までか。

○事務局：令和6年度から令和8年度までの工事分である。

(2) 経営戦略の進捗状況について

○事務局：資料2について説明。

○委員：「企業債残高対給水収益比率」についての目標、300%未満とはどのような数値か。300%まで、借入できるということか。

○事務局：類似団体平均を参考に、300%未満を最低限の目標としている。

○会長：江南市が悪い状況ではないという事が分かる。次の経営比較分析で、説明していただく。

3. 報告

(1) 令和2年度決算（経営比較分析）について

○事務局：資料3について説明。

○委員：2. 老朽化の状況にて、改修を必要とする資産が多いと見受けられるが、この投資計画に従い改修する計画で問題ないか。他自治体に比べて遅れているという事は無いか。

○事務局：計画に従い実施すれば、問題ない。

○委員：県水受水費は、今後どのように推移するか。

○事務局：令和8年度までに地下水の揚水量を削減する計画があり、減少分は県水の受水で補うこととなる。現在、県水が全体の4割弱、地下水が5割強の割合であるが、令和8年度までに県水の割合の方が多くなる見込みである。

○委員：経営戦略にて、経営健全化への取組みについて記載があるが、どのような取組みで健全化を保つことができるか。

○事務局：近隣事業体との物品等の共同発注等など、コストの削減を検討するとともに、経営戦略では令和7年度に11.8%の料金改定を予定しており、健全性が確保できる見通しとなっている。

(2) 小水力発電の開始について

○事務局：資料「江南の水道 No. 21」の第一面にて説明。

令和2年11月に公募型プロポーザルにより、(株)DKパワーを選定し、令和2年12月25日付けで協定書を締結した。既に存在する水道のインフラ設備を活用し、未利用の再生可能エネルギーで二酸化炭素の排出を削減できるという、SDGsの時代において大変有意義なものとする。事業期間は発電開始から20年で、期間内は行政財産目的外使用料として年間約3万円、売電利益還元料として1キロワットアワーあたり2円30銭、年間発電量を341メガワットアワーと仮定し、年間約78万円、事業期間の20年間で約1,620万円の収入を見込む。

○会長：他に応募事業者はあったか。

○事務局：1社のみである。

○委員：他で小水力発電をする事業者はあるか。

○事務局：(株)DKパワーが実施する小水力発電は、全国で30箇所強あると聞く。県内では5カ所目である。

○会長：民間企業側には、どのようなメリットがあるか。

○事務局：経済産業省のFIT制度による、20年間の固定価格買取制度を利用することで、DKパワーには1キロメガワットアワー当たり34円が収入となる。収入のうち約7%は江南市の収入。20年間の利益があるということ。

4. その他

(1) 上下水道事業経営審議会へ移行について

○事務局：江南市では、平成30年度に水道事業経営審議会を、令和3年度に下水道事業経営審議会を設置し、これまで別々に運営していたが共に同じ企業会計で、経営に関する内容など共通点も多いことから、審議会運営に関する事務の効率化を図るため、来年度統合し、上下水道事業経営審議会を設置する予定である。

その他

- 委員：上下水道料金は、今後も料金の見直しがされると思うが、料金が低くなるよう努力して頂きたい。
- 委員：揚水規制に伴い、今後は県水の受水量が増える見込みであるが、市の井戸は、廃止していくか維持するかどうか。
- 事務局：下般若配水場及び後飛保配水場の取水井とともに、上奈良水源、布袋東部第2水源は常用水源と計画する。その他の草井、南野、小鹿、神明、高屋の井戸は予備水源であり、廃止を含めて検討する。後飛保第5号井、第6号井についても同様に検討を行う。
- 委員：江南団地専用水道を江南市水道事業に統合する予定はあるか。
- 事務局：実際、江南団地との水道料金の差が大きいため、統合は困難と考える。
- 委員：江南団地にて事故等で断水した場合、応援するか。
- 事務局：過去に給水車を派遣し、最低限の給水をしたという事例がある。
- 委員：江南団地の居住者も同じ江南市民であるため、応援は必要と考えるが、市から統合を要望してはどうかと考える。
- 会長：全国的に、水道事業の広域化が検討されているが、事業者毎に水源が異なるなど条件が異なるため、多くの問題を解決しなければならない状況にあり、非常に難しい問題と考える。

5. 閉会